

環境ビジネスウィメンからのメッセージ
～持続可能な社会を切り開く女性が創る環境ビジネス・まちづくり～
(第3期環境ビジネスウィメン懇談会報告)

1. 持続可能(サステナブル)な社会づくりと環境ビジネス

環境を良くすることが経済を発展させ、経済の活性化が環境を改善するという「環境と経済の好循環」が持続可能な社会の実現のために必要不可欠です。

平成19年6月に閣議決定した21世紀環境立国戦略においても、環境保全に携わる豊富な人材を、日本の強みの一つと位置づけています。その中でも、生活者として深刻な現実的な問題に対して、古いパラダイムにこだわらず、創造的かつエネルギーギッシュに行動する女性のパワーには大きな期待が寄せられています。2050年までに温室効果ガスを大幅削減する低炭素で持続可能な社会を実現する原動力となるでしょう。

平成20年4月から京都議定書の約束期間が始まり、地球温暖化対策は待ったなしの状況になりました。京都議定書の目標の達成に向けて、そして中長期的な持続可能な社会作りに向けて、環境ビジネスや環境保全のまちづくりは重要な役割を果たします。その意味で、環境の分野で活躍している環境ビジネスウィメンが、持続可能な社会を担うフロントランナーとして活躍していくことが期待されています。

2. 環境ビジネスウィメンの活動の展開

(参加者のコメント：五十音順)

- 生活者の視点からの省エネルギーに取り組んでおり、エネルギー環境調査と環境教育に注力した活動を行っています。(大庭メンバー)
- “人、地域、地球の健康を志向するロハス”の考え方を、ビジネスや地域活性化に活用しています。また、カーボンオフで農を大切にする、新しいライフスタイルを広めてまいります。(大和田メンバー)
- 環境を社会システムの中に取り込むことが必要と考えており、企業の環境やCSR活動の調査研究、金融が与える社会への影響を生かして環境を良くしていくという活動に取り組んでいます。(河ロメンバー)
- 人の魅力は「姿」「体」「心」の調和、すなわちホリスティックなものだと日々メッセージしています。己の環境を大切にしていねいに暮らす美意識を普及していきたいですね。(岸メンバー)

- 記者経験を生かして、環境と社会貢献と「志」のビジネス情報誌『オルタナ』を創刊し、環境や健康だけでなく、CSRなどの情報発信をしています。（木村メンバー）
- 環境問題に対して一人でも多くの区民の皆様が、身近な、ほんの小さなことからでも具体的な行動を起こしていただけるよう「一人の100歩より、100人の一歩」を引き出すための具体的な施策を展開しています。また、太陽光発電システム設置費への大幅助成や被覆率の向上など、行政でなくては取り組めない課題の解決を目指します。（近藤メンバー）
- ISO14001とISO9001の運用と、組合と組合員の協働をコーディネートする仕事をしています。（齊藤メンバー）
- 『通販生活』を通して、温暖化時代の買い物と暮らしの流儀を提案する。小売として、メディアとして、できるだけ持続可能な消費を追求し、作り手と使い手に伝えていくのが私の使命です。（竹本メンバー）
- 消費者と企業をつなぎ、トラブルを無くすようにサポートするのが私ども組織の役割です。私は環境に配慮した商品と企業を選ぶための環境情報の重要さを、消費者と企業の双方に訴えかけております。（辰巳メンバー）
- ユニフォーム用として使用されるネクタイ・スカーフ等を「回収」し、それをまた繊維（糸）に戻し、その糸を使用してまた製品にするという「回収リサイクル」を行っています。（玉置メンバー）
- ISOの環境ラベルの日本代表エキスパートをしています。製品の環境情報やエコラベルを活用することを根付かせるための調査研究に取り組んでいます。（中庭メンバー）
- 長年の新聞記者経験を生かして、広報・WEB戦略等を中心に担当しています。プランタン銀座では若い社員からのアイデアを生かし、“おしゃれにエコする”楽しさを生活者に提案しています。（永峰メンバー）
- 東京港の「民間リサイクルポート」としてモーダルシフトへの転換を促進し、さらなるCO2削減を目指します。（吉本メンバー）

3. メッセージ

（1）女性の共感が導く持続可能な社会づくり

持続可能な社会は、個人の心と体の健康を向上させながら、地域社会や地球の健康に配慮したライフスタイルや価値観が普及する社会です。それは、温室効果ガスを大幅に削減する低炭素社会、資源利用の最小化、循環利用を進める循環型社会、生物多様性の保全を進める自然共生社会を実現する持続可能な社会づくりを目指します。

しかし、多くの場合、温室効果ガスの削減など「低炭素社会への環境保全の取組」には堅い、真面目というイメージが先行しているため、国民運動として展開するためには、関心の薄い人たちをひきつける工夫が必要です。そこで、すでに日々の暮らしの中で、生活に根ざした女性の感性を武器に、無理せず、自分のできるところから、楽しみながら、ライフスタイルとして取り組むロハス（Lifestyles of Health and Sustainability）を実践している人々が注目されています。例えば、プランタン銀座で取りくまれたような「アロハシャツ出勤デー」のように若い女性や社員が「おしゃれにエコする」活動など、押し付けではなく、自主的に自分流のスタイルで行うのを進めることが重要です。

自然の恵みを積極的に頂く環境ビジネスウィメンが推奨する持続可能な暮らしとは、

- ・ 持続可能な住宅（高い断熱性能、自然エネルギーの積極的活用、木造の在来工法、草屋根、雨水利用など）に住みます。家庭では、その地域の気候風土を生かしつつ、省エネ機器を暮らし方に合わせて選び、効果的に使いこなします。
- ・ 食べるものは、地産地消、オーガニックのもの、過剰包装のないものなどになるべく選び、日用品、洋服などもオーガニックやリサイクルの材料を活用したものを選ぶようにします。また、安いものに飛びついて、すぐに廃棄するのではなく、長く使える良いものを選びます。
- ・ 通勤や通学には電車やバスを使い、時間に余裕のあるときには、一駅、二駅手前で降車して、街の景色や道端の草花を楽しみながら歩きます。
- ・ 仕事場では、環境に配慮したビジネスモデルを作り出し、また、製品の開発、サービス提供、まちづくり等においても環境をキーワードに取り組みます。
- ・ 休日には、ショッピングに費やすだけでなく、家庭の庭や地域のコミュニティ・ガーデンで地域の友人たちと一緒に有機の野菜や花作りを行い、収穫できた野菜で、ベジタブル・バーベキューパーティを楽しみます。ハイキングなどのアウトドアに親しむ機会も設けるようにします。自然の素晴らしさを五感で堪能し、地元の旬の食材をいただきながら、地域の人たちと交流します。移動の際にはなるべく公共交通機関を利用し、そして発生した二酸化炭素排出量はカーボンオフセットをします。また、精神と体のバランスを保つべく、ヨガやフィットネスも楽しみます。このようにグリーンな休日を過ごします。
- ・ 金融商品を購入する際、資金を運用する際には、その金融商品の環境に対する配慮などを考慮して選択します。
- ・ このようなライフスタイルの中で、女性も男性も協働して、五感豊かな子どもを育てます。また、心と体を充実させることで、自分、地域そして地球の美しさを実現します。

このようなライフスタイルを実現するために必要な商品やサービスを提供する以下のようなビジネスや活動が不可欠です。

○持続可能なライフスタイルに必要な製品・サービスの提供

持続可能なライフスタイルを実現するためには、製造、使用そして廃棄やリサイクルの全段階を通じて環境に負荷の少ない製品・サービスの利用が不可欠です。例えば、機能性も高く飽きが来なくて長期間の使用にも耐える、それでいておしゃれで、良いデザインをもった高品質で環境に配慮した製品（リサイクル繊維を用いた洋服やスカーフなど）、このような持続可能な商品を販売する百貨店やスーパー、通信販売事業など、多くの女性は、このようなビジネスの発展に期待しています。さらに、このような流通事業においては、農山漁村と都市とを結び、持続可能な取組にお金を流す仕掛けを作っていくという視点も重要です。

そのためには、消費者と企業をつなぎ、企業において消費者のニーズへと積極的に対応した製品・サービスが迅速に開発、販売が行われるようサポートしていくことも重要です。

○持続可能なライフスタイル実現に向けた環境教育、情報発信

まずは、人々が持続可能なライフスタイルを気楽に選ぶことができるような環境教育、情報発信が重要です。例えば、楽しみながらできる省エネ生活の工夫を学ぶことのできる環境教育が有効です。その際には、家庭にある機器や暮らし方、住宅、気候風土の4つの視点及び家庭のライフサイクル（子どもが生まれ、子どもが学校に通い、子どもが独立するなど）の視点から、効率的な省エネルギーの取組を支援するエネルギー予報などが考えられます。

また、製品の環境情報を消費者にわかりやすく示すエコラベル、人と社会と地球を大事にするビジネスやライフスタイルに係る情報を雑誌などを通じて発信・普及を進めていくことも不可欠です。そのためには、消費者が製品の環境情報の表示が適正になされているかチェックする「環境表示ウォッチャー」のような体制づくりも望まれます。さらに、今後は、一人一人の人間の姿、体、心の調和を図りながら、個人、地域、地球環境を美しくしていくという新しい美意識の普及も欠かせません。

○持続可能な社会を支える静脈産業や金融ビジネス、行政の施策

持続可能なライフスタイルは、直接的な環境負荷の削減、表面的な楽しさ、美しさだけを追求するものではありません。廃棄物の発生を削減していくとともに、静脈のビジネス活動により様々な活動で生じる廃棄物を効率的に運搬し、

リユース・リサイクルしていくことが重要です。

また、持続可能なライフスタイル形成を支援するビジネス活動に必要な資金が投資されるよう、金融の仕組みを改変していくことが必要不可欠です。

さらにこのようなビジネス活動やライフスタイルの取組にインセンティブを与え、経済面だけでなく、知恵や価値を積極的に評価する仕組みづくりという点で、地域及び国レベルでの行政にも高い期待が寄せられています。

環境ビジネスウィメンは持続可能な社会を切り開くリーダーとして、このような人々の持続可能なライフスタイルをサポートするビジネス活動を積極的かつ戦略的に取り組んでいきます。

(2) 持続可能なライフスタイルを実現するために必要な取組

持続可能なライフスタイルを幅広く普及していくためには、個人の行動を転換させるインセンティブが有効です。一般的に、女性は、日々のコツコツとした積み重ねを楽しみながら実践する素養をもっています。例えば、省エネ家電等の温室効果ガス削減に資する商品の購入や、節電等の省エネ活動によりポイントがたまり、商品に交換することができるというエコポイントの仕組みが導入されれば、多くの女性は喜んで参加するでしょう。

また、持続可能な社会実現のためには、資源採取、製造、輸送、使用、廃棄等ライフサイクルでみて環境負荷の少ない製品・サービスの選択を促す仕組みも重要です。

また、企業が希望する場合には、一人一人の国民が削減した温室効果ガスの量を買取り、企業の削減としてカウントできるようにするなど、ビジネス活動と消費者をつなげるシステムも有効でしょう。さらに、一人一人の国民が自らの行動に対しカーボンオフセットした場合、その量を国に寄付すると、税の優遇を受けることのできる仕組みが構築できるとすばらしいと考えます。

このような形で、持続可能な社会を実現するライフスタイルを促す取組を進めるとともに、持続可能な社会を担う環境ビジネス、社会起業家を育てていくことも重要です。私たちのように、環境で起業する、ビジネスの中で環境を売りにして事業展開をする人たちはまだまだ多くはありません。人、地域、地球環境を健康にすることを目指す環境の社会起業家を育成していくための中間支援組織も求められています。

また、持続可能な社会を実現するライフスタイル、ビジネスを支えていくためには、「毎日遅くまで、休日も返上で仕事をする」という従来のワークスタイルを、子育てや地域での活動を重視するためにワークシェアリングやテレワークをする、仕事を効率化し自分の時間を持つなど、女性の視点から改善し、女性及び男性の両者にとって、ワークライフ・バランスに配慮した働きやすい職

場づくりを促していくことが重要です。また、例えば、自然との触れ合い、満足感得られる無駄遣いのない生活、ストレスから自分を開放し、心の余裕がもてるようにするために「上げスイッチ」の実践、「ブサイクになるほど仕事はしない」という発想で、前向きな姿勢で仕事に取り組むことが重要です。

このような取組の実現に向けて、環境ビジネスウィメン、環境省及びその他の関係者と協働しながら取り組んでいければ幸いです。

(3) G8環境大臣会合、G8洞爺湖サミットに向けた環境ビジネスウィメンからのメッセージ

他の国に誇るべきわが国の宝は、①資源を循環利用して自然と共生する暮らしや地域社会を築いてきた伝統や知恵、②便利で無駄のない生活を可能にするハイテク技術力、これらは持続可能な社会を実現していくために鍵となるものです。わが国が世界を先導する持続可能な社会を築いていくために、環境ビジネスウィメンは、

- I 温暖化等の地球環境に対する危機意識を持ち、生活実感を大切に、スマートかつ洗練された方法で持続可能なライフスタイルを実践します。
- II 環境問題への対応のため、1人の100歩ではなく、たった一步でも、1億人の1歩を進める「もの、知恵、サービス、情報、金融、社会の仕組み」を提供するビジネス、社会活動を展開します。

G8環境大臣会合、G8洞爺湖サミットを契機として、私たち環境ビジネスウィメンは、海外の環境ビジネスウィメンや彼女らが進めるビジネスとも連携しながら、持続可能な社会を実現するロールモデルとして内外で更なる活動を進めていきます。

第3期環境ビジネスウィメン懇談会メンバー

大庭 みゆき	株式会社環境エネルギー総合研究所 代表取締役所長
大和田 順子	ロハス・ビジネス・アライアンス 共同代表
河口 真理子	株式会社大和総研 経営戦略研究所主任研究員
岸 紅子	株式会社コロソ 代表取締役
木村 麻紀	株式会社「オルタナ」 副編集長
近藤 やよい	足立区長
斉藤 真澄	さいたまコープ 常務理事
竹本 徳子	株式会社カタログハウス エコひいき事業部取締役 事業部長
辰巳 菊子	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任理事 環境委員長
玉置 晴美	株式会社たまき 代表取締役社長
中庭 知重	(社)産業管理協会 環境技術部門製品環境情報事業 センター LCA 開発推進室 主査
永峰 好美	株式会社プランタン銀座 取締役
吉本 花子	日栄産業株式会社 取締役